

# 学校農園における農地利用の実態 Actual Condition of Farmland Use in School Farms

○三宅康成\* 東谷静佳\* 九鬼康彰\*\*

Yasunari MIYAKE Shizuka HIGASHITANI Yasuaki KUKI

## 1. はじめに

多くの都市住民が自然や緑との接点を求めるようになり、市民農園など農業体験が可能な施設に対するニーズはますます高まっている。農業の持つ多面的機能の一つとして教育的機能が挙げられ、従来からも学校で農業体験に取り組む事例は見られたが、学習指導要領の改訂による実体験を重視した教育への流れから、その勢いに拍車がかかっている<sup>1)2)</sup>。

本研究は、兵庫県内の小学校を対象として実施したアンケート調査をもとに、学校農園の実施内容を把握するとともに、特に学外の農地の利用状況を明らかにし、農地利用から見た教育と地域の連携の可能性を探るための基礎資料を得ることを目的とした。

なお、児童が利用する農園として、学童農園という用語がよく用いられているが、ここでは学校が主催する農作業体験活動のための農園として学校農園という用語を用いた。

## 2. アンケート調査及び回収結果の概要

兵庫県の856校を対象として2003年2月にアンケート調査を実施し、480校(2003年2月末時点)から回答を得た(有効回収率56%)。調査項目は、学校農園の実施状況(11項目)、農園用地に関わる情報(10項目)、農園の問題点や意向(9項目)の30項目から成る。回答が得られた学校は、ほとんどが公立学校(99%)であり、市街化区域にある学校が47%、それ以外が43%であった。学校の規模は大小様々であるが、児童数500人以上が26%、100人未満19%、100人~200人未満17%と続いている。

## 3. 農園用地の特徴

(1)農園の面積、農園までの距離：学校農園を実施している割合は70%で、そのうち55%が学外の農地を利用していた。農園として利用している農地の箇所数は、ほとんど(97%)が1箇所であった。農地の面積は最小10㎡、最大12,000㎡、平均656㎡であるが、最も多くを占める面積帯は、100~500㎡の範囲であり、全体の50%を超えている。一方、農地までの距離は、最小0mから最大40kmの範囲にあり、平均すると1.1kmである。最大値の事例は、学校から遠く離れた農村地域との連携で学校農園を行っているもので、日常的に管理する形態ではない。

地域による農園の面積、学校からの距離の特徴を把握するために、便宜的に都市計画の区域区分(市街化区域又は市街化区域以外)を用いてクロス集計を行った。面積とは特に顕著な関係は見あたらなかったが、Fig.1に示すように、距離については顕著な関係が見られた。市街化区域外の学校が500m未満までの距離で約70%が農園が分布しているのに対し、市街化区域内の学校では、1km以上の距離が50%以上を占めている。当然のことな

\*姫路工業大学環境人間学部 School of Humanities for Environmental Policy and Technology, Himeji Institute of Technology

\*\*京都大学大学院農学研究科 Graduate School of Agriculture, Kyoto Univ.

学校農園、農地の有効利用、農業体験

がら、市街化区域内では農地が少ないため、多少距離が長くなっても確保できる農地を利用している様子が見とれるであろう。

(2)農地の条件：農地は地元の農家の所有が85%で圧倒的に多い。農地確保のルートとしては、「行政の紹介」(26%)

や「農家からの申し入れ」(21%)、「教員が自ら探して」(17%)など、様々な方法に分散していることがわかった。このことは、裏を返せば、農地を学校農園として利用するための確実な仕組みが整っていないことを示しており、学校の自助努力で農園を開設している現状を認識しておく必要がある。

貸借方法は無償が65%であり、農地所有者のボランティア的な協力を相違ない。貸借の場合も金額は質問していないが、そう高いことは容易に推察できる。

#### 4. 地域との連携

農園の管理は、単独の場合が66%、複数の関係者が管理する割合は34%で、単独の内訳は「担当の教員」(35%)、「農地所有者」(28%)、「近隣住民」(4%)の順である。複数で管理する場合を含めて地域住民(農地

所有者を含む)が農園に関わる割合を集計すると56%になり、過半数を超えている。農作業に必要な肥料、資材等は、「学校」が用意する割合は50%、「農地所有者」が34%であった。学校農園が少なからず地域住民の協力により運営されていることがわかる。

#### 5. まとめ

学内で農業体験が十分に行える場合を除いて、学校農園は学外の農地に依存せざるを得ない。ことことは農地所有者の協力なくしては実現できず、ましてや残存農地の少なくなった都市化地域ではさらに困難性が増すことになる。また、料金だけでなく実務上も農家等の協力が必要であることが明らかとなった。今後は、学校と地域との連携のあり方や農地確保と学校農園の実現に向けた条件整備のあり方を具体的に検討する必要がある。

附記：本研究は平成14年度科学研究費補助金基盤研究(C)(2)「遊休農地の農園利用のための条件整備に関する研究」(研究代表者：九鬼康彰)によって行った研究成果の一部である。記して謝意を表す。

#### 【参考文献】

- 1)21世紀むらづくり塾：都市農地の有効活用方策に関する調査研究，pp.91-104 (1993)
- 2)郡山雅史：JA学童農園から地域に広がる食・農教育，月刊JA，2001-6，pp.33-35 (2001)
- 3)吉村英和：滋賀県における学童農園の実態と課題，農政調査時報，439，pp.9-18 (1993)

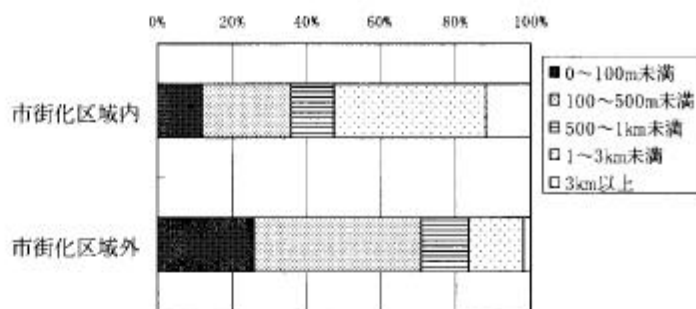


Fig.1 地域による距離の特徴 Feature of the distance by the area

Table1 農地の条件 Use condition of farmland

項目		件数	割合(%)
農地の所有者	地元農家	139	84.8
	児童関係者	3	1.8
	教員関係者	3	1.8
	その他	17	10.4
	無回答	2	1.2
農地確保の方法	農家からの申し入れ	35	21.3
	児童の関係者からの紹介	20	12.2
	行政の紹介	43	26.2
	教員自ら探して	28	17.1
	その他	33	20.1
	無回答	5	3.0
貸借方法	無償貸借	107	65.2
	貸借	32	19.5
	その他	20	12.2
	無回答	5	3.0
契約方法	相対契約	89	54.3
	公的機関の仲介	49	29.9
	その他	20	12.2
	無回答	6	3.7